



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 東洋紡株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3101 URL <https://www.toyobo.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 郁夫  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 石丸 園子 TEL 06-6348-3044  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	201,123	9.4	7,885	△53.9	6,760	△49.2	10,970	13.0
2022年3月期第2四半期	183,864	16.7	17,112	64.2	13,305	127.0	9,705	267.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 13,490百万円 (△0.8%) 2022年3月期第2四半期 13,600百万円 (214.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	123.35	—
2022年3月期第2四半期	109.21	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	541,167	206,975	37.8	2,299.07
2022年3月期	517,774	197,149	37.6	2,192.17

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 204,573百万円 2022年3月期 194,876百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	9.1	17,000	△40.2	14,000	△39.4	12,000	△6.7	134.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	89,048,792株	2022年3月期	89,048,792株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	68,074株	2022年3月期	152,550株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	88,931,822株	2022年3月期2Q	88,860,021株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9
3. 補足情報 .....	10
(1) セグメント別売上・営業利益 .....	10
(2) その他参考指標 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、欧米ではインフレ圧力の高まりと金融引締め政策、ウクライナ情勢の悪化・長期化に伴う原燃料価格の高騰により、新型コロナウイルス感染症の収束後、回復基調にあった景気は減速局面を迎えました。中国ではゼロコロナ政策(ロックダウン)、不動産部門の低迷により、経済成長は鈍化傾向を強めました。一方、国内においては、足元の新型コロナウイルス感染症の感染者数減少に伴い、行動自粛要請が緩和され、景気回復の兆しは見えてきましたが、円安、原燃料価格の高騰により、貿易収支の赤字が拡大しました。今後も、円安の継続、原燃料価格の高止まりによる、経済活動への悪影響が懸念されます。

こうした事業環境のもと、溶剤を回収するVOC処理装置は、リチウムイオン電池の需要拡大を受けて販売が堅調に推移しました。加えて、7月からの新型コロナウイルス感染症の感染再拡大によるPCR検査需要に応え、PCR検査用原料や試薬が販売を伸ばしました。一方、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”、セラミックコンデンサ用離型フィルムは、一時的な市況の悪化により販売が減少しました。また、フィルムや長繊維不織布スパンボンドなどは、原燃料価格高騰に対し製品価格改定が追いつかず苦戦しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比173億円(9.4%)増の2,011億円となり、営業利益は同92億円(53.9%)減の79億円、経常利益は同65億円(49.2%)減の68億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、火災事故の受取保険金56億円を第1四半期連結会計期間において特別利益に計上したこともあり、同13億円(13.0%)増の110億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

#### (フィルム・機能マテリアル)

当セグメントは、原燃料価格高騰と工業用フィルムの市況悪化の影響を受け、増収減益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、販売が堅調に推移したものの、原燃料価格高騰に対し製品価格の改定が追いつかず、低調でした。

工業用フィルムは、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”、セラミックコンデンサ用離型フィルムが、一時的な市況悪化の影響を受け、販売が減少しました。

機能マテリアル事業では、工業用接着剤“パイロン”は、中国のゼロコロナ政策の影響を受け、販売が低調でした。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比8億円(0.9%)増の867億円、営業利益は同80億円(65.4%)減の42億円となりました。

#### (モビリティ)

当セグメントは、原燃料価格高騰と自動車減産の影響を受け、増収、営業損失拡大となりました。

エンジニアリングプラスチックは、国内・海外ともに原燃料価格高騰に対し価格改定が追いつかず、加えて、自動車減産の影響を受け、販売が減少しました。

エアバッグ用基布は、販売は増加したものの、円安および原料価格高騰による原糸購入価格の上昇により、スプレッドが悪化しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比26億円(12.0%)増の241億円、営業損失は20億円となりました(前年同期は営業損失9億円)。

（生活・環境）

当セグメントは、溶剤を回収するVOC処理装置の販売は堅調に推移しましたが、不織布マテリアル事業など、原燃料価格高騰に対し価格改定が追いつかず、増収減益となりました。

環境ソリューション事業では、VOC処理装置は、世界的なEV化に伴うリチウムイオン電池の需要拡大を受けて、リチウムイオン電池セパレータ製造工程で使用されるVOC処理装置、および交換エレメントの販売が堅調でした。

不織布マテリアル事業では、長繊維不織布スパンボンド、機能フィルターは、国内の自動車減産の影響を受け、機能性クッション材“プレスエアー”は、中国のゼロコロナ政策の影響を受けました。加えて、原燃料価格高騰に対する価格改定が追いつかず、苦戦しました。

高機能ファイバー事業では、“ザイロン”は自転車タイヤ用途、建築補強用途の販売が堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比99億円（18.1%）増の646億円、営業利益は同7億円（35.1%）減の12億円となりました。

（ライフサイエンス）

当セグメントは、当第2四半期にPCR検査用試薬の需要が急増し、増収増益となりました。

バイオ事業では、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大によるPCR検査需要に応え、PCR検査用原料や試薬が販売を伸ばしました。診断薬用原料酵素、遺伝子検査用試薬の原料酵素は、欧米向けの販売が拡大し、為替の影響も加わり、堅調に推移しました。

メディカル事業では、人工腎臓用中空糸膜、ウイルス除去膜の販売は堅調も、原燃料価格高騰の影響を受けました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比30億円（18.1%）増の193億円となり、営業利益は同8億円（17.3%）増の54億円となりました。

（不動産、その他）

当セグメントでは、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比11億円（19.7%）増の64億円、営業利益は同1億円（8.1%）減の10億円となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比234億円（4.5%）増の5,412億円となりました。これは主として棚卸資産や設備投資による有形固定資産が増加したことによります。

負債は、前年度末比136億円（4.2%）増の3,342億円となりました。これは主として支払手形及び買掛金や借入金が増加したことによります。

純資産は、利益剰余金の増加や、為替換算調整勘定などの増加により前年度末比98億円（5.0%）増の2,070億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、122億円の収入となりました。主な内容は、棚卸資産の増加による資金の減少164億円と、税金等調整前四半期純利益148億円および減価償却費96億円による資金の増加です。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、168億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出195億円です。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、52億円の収入となりました。主な内容は、長期借入れによる収入229億円、長期借入金の返済による支出192億円です。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末比17億円増の281億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想については、最近の動向を踏まえ、2022年5月12日に公表しました通期の連結業績予想を修正しました。詳細は本日（2022年11月10日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,176	28,875
受取手形及び売掛金	91,082	86,921
契約資産	421	841
電子記録債権	10,747	11,519
商品及び製品	57,362	67,745
仕掛品	14,483	16,850
原材料及び貯蔵品	24,204	29,881
その他	14,150	13,776
貸倒引当金	△311	△327
流動資産合計	239,314	256,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,960	56,785
機械装置及び運搬具（純額）	51,786	52,909
土地	91,586	90,843
その他（純額）	30,242	35,739
有形固定資産合計	227,574	236,276
無形固定資産	4,307	4,172
投資その他の資産		
その他	47,551	45,691
貸倒引当金	△972	△1,054
投資その他の資産合計	46,579	44,637
固定資産合計	278,460	285,085
資産合計	517,774	541,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,876	52,657
電子記録債務	6,326	6,287
短期借入金	40,592	47,488
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	21,418	8,290
引当金	4,823	5,640
その他	26,714	23,391
流動負債合計	146,750	153,753
固定負債		
社債	55,000	45,000
長期借入金	70,681	88,048
役員退職慰労引当金	236	240
環境対策引当金	12	12
退職給付に係る負債	19,841	19,722
その他	28,106	27,417
固定負債合計	173,876	180,438
負債合計	320,626	334,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,193	32,098
利益剰余金	74,700	82,114
自己株式	△221	△97
株主資本合計	158,402	165,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,882	3,042
繰延ヘッジ損益	7	80
土地再評価差額金	41,562	41,562
為替換算調整勘定	△7,656	△3,639
退職給付に係る調整累計額	△2,321	△2,318
その他の包括利益累計額合計	36,474	38,728
非支配株主持分	2,273	2,402
純資産合計	197,149	206,975
負債純資産合計	517,774	541,167

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	183,864	201,123
売上原価	134,417	155,942
売上総利益	49,447	45,180
販売費及び一般管理費	32,335	37,296
営業利益	17,112	7,885
営業外収益		
受取配当金	309	218
為替差益	—	1,164
その他	557	604
営業外収益合計	866	1,985
営業外費用		
支払利息	632	665
操業休止費用	617	—
その他	3,424	2,445
営業外費用合計	4,673	3,110
経常利益	13,305	6,760
特別利益		
固定資産売却益	—	1,196
投資有価証券売却益	—	2,700
受取保険金	—	5,607
特別利益合計	—	9,503
特別損失		
固定資産処分損	1,577	1,423
その他	261	—
特別損失合計	1,838	1,423
税金等調整前四半期純利益	11,467	14,841
法人税等	1,824	3,872
四半期純利益	9,643	10,968
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△61	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,705	10,970



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	9,643	10,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,643	△1,840
繰延ヘッジ損益	0	73
為替換算調整勘定	173	3,724
退職給付に係る調整額	△34	3
持分法適用会社に対する持分相当額	174	561
その他の包括利益合計	3,956	2,521
四半期包括利益	13,600	13,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,681	13,224
非支配株主に係る四半期包括利益	△82	266

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,467	14,841
減価償却費	10,009	9,612
支払利息	632	665
受取保険金	—	△5,607
売上債権の増減額 (△は増加)	3,053	4,496
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,480	△16,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,691	4,550
その他	△3,956	△2,578
小計	13,416	9,625
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,615	△3,041
保険金の受取額	—	5,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,801	12,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,808	△19,480
その他	△707	2,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,515	△16,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,052	6,361
長期借入れによる収入	7,867	22,909
長期借入金の返済による支出	△6,027	△19,173
社債の償還による支出	△5,000	—
利息の支払額	△643	△672
配当金の支払額	△3,549	△3,549
その他	△448	△664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,747	5,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	1,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,426	1,672
現金及び現金同等物の期首残高	34,526	26,433
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,105	28,106

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能マテリ アル	モビリティ	生活・環境	ライフサイ エンス	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	85,917	21,556	54,706	16,347	1,926	180,452	3,412	183,864	—	183,864
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	68	15	192	16	204	495	7,367	7,862	△7,862	—
計	85,985	21,571	54,898	16,363	2,130	180,948	10,779	191,726	△7,862	183,864
セグメント利益 又は損失 (△)	12,238	△867	1,872	4,616	748	18,607	328	18,935	△1,823	17,112

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,823百万円には、セグメント間取引消去△63百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,760百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能マテリ アル	モビリティ	生活・環境	ライフサイ エンス	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	86,694	24,135	64,594	19,309	2,026	196,758	4,365	201,123	—	201,123
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	83	13	110	17	188	411	7,883	8,294	△8,294	—
計	86,777	24,148	64,704	19,326	2,214	197,169	12,248	209,417	△8,294	201,123
セグメント利益 又は損失 (△)	4,233	△2,019	1,215	5,412	805	9,646	184	9,830	△1,946	7,885

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,946百万円には、セグメント間取引消去△38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,908百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## (1) セグメント別売上・営業利益

(注) 当連結会計年度における下半期及び年度の数値は、当第2四半期決算発表時点での予想数値です。

(単位：億円)

		売上高				営業利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減	増減%	前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減
		自2021. 4. 1 至2022. 3. 31	自2022. 4. 1 至2023. 3. 31			自2021. 4. 1 至2022. 3. 31	自2022. 4. 1 至2023. 3. 31	
フィルム・ 機能マテリアル	1 Q	457	453	△ 4	△ 0.9%	68	35	△ 33
	2 Q	402	414	+ 12	+ 3.0%	54	7	△ 47
	上	859	867	+ 8	+ 0.9%	122	42	△ 80
	下	844	913	+ 69	+ 8.2%	77	58	△ 19
	年度	1,703	1,780	+ 77	+ 4.5%	199	100	△ 99
モビリティ	1 Q	111	118	+ 7	+ 6.8%	△ 5	△ 8	△ 3
	2 Q	105	123	+ 18	+ 17.4%	△ 4	△ 13	△ 8
	上	216	241	+ 26	+ 12.0%	△ 9	△ 20	△ 12
	下	232	289	+ 57	+ 24.6%	△ 9	△ 14	△ 5
	年度	447	530	+ 83	+ 18.5%	△ 18	△ 34	△ 16
生活・環境	1 Q	277	321	+ 44	+ 15.8%	15	3	△ 12
	2 Q	270	325	+ 55	+ 20.4%	4	9	+ 6
	上	547	646	+ 99	+ 18.1%	19	12	△ 7
	下	596	654	+ 58	+ 9.8%	16	21	+ 5
	年度	1,143	1,300	+ 157	+ 13.7%	35	33	△ 2
ライフサイエンス	1 Q	75	87	+ 12	+ 16.2%	19	21	+ 3
	2 Q	89	106	+ 17	+ 19.7%	28	33	+ 5
	上	163	193	+ 30	+ 18.1%	46	54	+ 8
	下	187	187	+ 0	+ 0.2%	40	36	△ 5
	年度	350	380	+ 30	+ 8.6%	87	90	+ 3
不動産・その他	1 Q	26	31	+ 5	+ 18.5%	4	3	△ 0
	2 Q	27	33	+ 6	+ 20.9%	7	6	△ 1
	上	53	64	+ 11	+ 19.7%	11	10	△ 1
	下	60	46	△ 14	△ 23.7%	11	11	△ 0
	年度	114	110	△ 4	△ 3.3%	22	21	△ 1
消去又は全社	1 Q					△ 8	△ 9	△ 1
	2 Q					△ 10	△ 11	△ 1
	上					△ 18	△ 19	△ 1
	下					△ 22	△ 21	+ 2
	年度					△ 40	△ 40	+ 0
合計	1 Q	946	1,010	+ 64	+ 6.8%	92	46	△ 46
	2 Q	892	1,001	+ 109	+ 12.2%	79	33	△ 46
	上	1,839	2,011	+ 173	+ 9.4%	171	79	△ 92
	下	1,919	2,089	+ 170	+ 8.9%	113	91	△ 22
	年度	3,757	4,100	+ 343	+ 9.1%	284	170	△ 114

## (2) その他参考指標

## 1. 設備投資額・減価償却費

(単位：億円)

	設備投資額	減価償却費
2020年3月期	364	170
2021年3月期	233	191
2022年3月期	336	201
2023年3月期2Q	175	96

## 2. 有利子負債残高・金融収支

(単位：億円)

	有利子負債残高	金融収支
2020年3月期	1,751	△6
2021年3月期	1,870	△7
2022年3月期	1,912	△6
2023年3月期2Q	2,022	△4

## 3. 研究開発費

(単位：億円)

	研究開発費
2020年3月期	117
2021年3月期	127
2022年3月期	138
2023年3月期2Q	72

## 4. 従業員数

(単位：人)

	従業員数
2020年3月期	10,073
2021年3月期	10,149
2022年3月期	10,503
2023年3月期2Q	10,939